

# 福岡県公報

平成20年6月20日  
第2838号  
増刊 ①

## 目次

### 公 告

福岡県財政事情の公表 (財 政 課) ..... 1

## 公 告

### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第118回）を次のとおり公表する。

平成20年6月20日

福岡県知事 麻 生 渡

## 目 次

第1	平成20年度当初予算の状況 .....	3
	概 要 .....	3
	一般会計 .....	4
	(1) 歳入予算 .....	4
	(2) 歳出予算 .....	8
	特別会計 .....	16
第2	平成19年度下半期歳入歳出予算の状況	
	概 要 .....	17
	一般会計 .....	18
	(1) 歳入予算 .....	18
	(2) 歳出予算 .....	22
	特別会計 .....	26
第3	県民負担の状況等	
	県民負担の状況 .....	28
	一時借入金状況 .....	28
第4	公営企業会計の状況	
	電気事業会計 .....	29
	工業用水道事業会計 .....	32
	工業用地造成事業会計 .....	36
	病院事業会計 .....	39

# 第1 平成20年度当初予算の状況

## I 概要

平成20年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。このため、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直し、地方財政計画の規模の抑制が図られたところです。

一方で、喫緊の課題である地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化を進めるため、地方財政計画において地方税の偏在是正により生じる財源を活用した特別枠「地方再生対策費」が創設されるなど、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保するための地方財政対策が講じられたことにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は平成15年度以来の増額となりました。

平成20年度の本県財政は、歳入面では、法人二税が原油価格の上昇やサブプライムローン問題等の影響により大きな伸びは見込めない状況にあるなど、県税収入が前年度当初予算に比べ減少するものと見込まれますが、このような県税収入の減少や地方税の偏在是正対策の実施等に伴い、地方交付税等は増加するものと見込まれます。一方、歳出面では、義務的経費である社会保障費や公債費が増加することなどにより、依然として財源不足が生じるものと見込まれます。

平成20年度当初予算は、職員定員の削減、事務事業の見直し、建設事業費の県負担額の抑制、財政収入の確保などの行財政改革措置を着実に実施し、財源不足の圧縮に努めるとともに、重点施策体系の

- 健やかで安心して暮らせる共助社会づくり
- 多様な主体が活躍できる新しい社会づくり
- 所得の高い雇用を生む力強い産業づくり
- 教育力の向上と文化・スポーツの振興
- 環境にやさしい循環型社会づくり
- アジアと共に発展する交流拠点の形成
- 生活満足度の高い個性ある地域づくり

に沿って、健やかで安全・安心な暮らしの確保、女性やNPO等が活躍できる新しい社会づくり、中小企業や農林水産業の振興、学校・家庭・地域の教育力の向上、広域的な地域振興などの施策を新しい県庁組織の下で創造力をもって推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めることとして編成されました。

その結果、平成20年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,348億9,971万円、特別会計で6,333億3,140万円、両会計合計で2兆1,682億3,111万円となり、平成19年度当初予算と比較して1,063億2,658万円、5.2%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆1,746億3,729万円となり、前年度に比べ24億9,856万円、0.2%の増となっています。

平成20年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成20年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成19年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,174,637,285) 1,534,899,711	(1,172,138,721) 1,532,722,240	(2,498,564) 2,177,471	(100.2) 100.1
特別会計	633,331,403	529,182,294	104,149,109	119.7
計	2,168,231,114	2,061,904,534	106,326,580	105.2

(注) 一般会計の上段( )書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、各予算項目ごとに概要を説明します。

## Ⅱ 一般会計

平成20年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、21億7,747万円、0.1%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

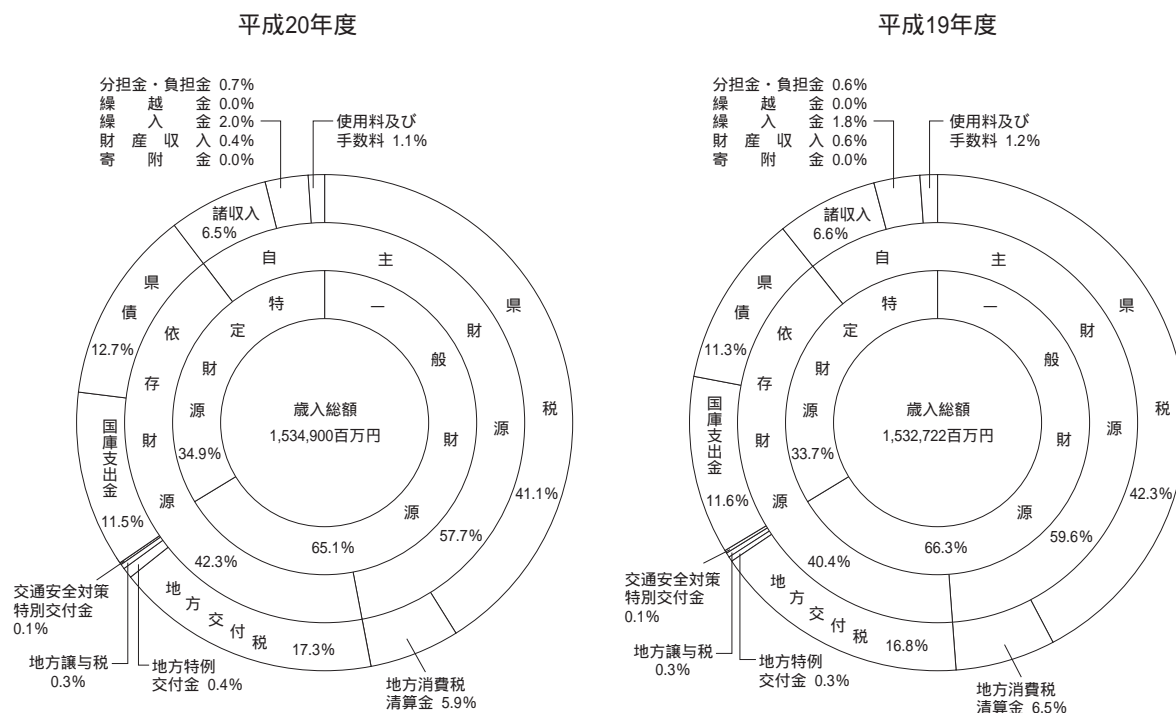
#### 平成20年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	630,862,717	41.1	648,523,601	42.3	17,660,884	97.3
2. 地方消費税清算金	91,095,795	5.9	98,730,026	6.5	7,634,231	92.3
3. 地方譲与税	4,737,008	0.3	4,764,339	0.3	27,331	99.4
4. 地方特例交付金	6,768,108	0.4	5,039,274	0.3	1,728,834	134.3
5. 地方交付税	264,660,673	17.3	256,553,549	16.8	8,107,124	103.2
6. 交通安全対策特別交付金	1,657,326	0.1	1,837,960	0.1	180,634	90.2
7. 分担金及び負担金	10,542,889	0.7	9,436,922	0.6	1,105,967	111.7
8. 使用料及び手数料	17,433,321	1.1	17,959,091	1.2	525,770	97.1
9. 国庫支出金	175,846,701	11.5	177,879,815	11.6	2,033,114	98.9
10. 財産収入	6,331,066	0.4	9,162,581	0.6	2,831,515	69.1
11. 寄附金	300,000	0.0	1	0.0	299,999	-
12. 繰入金	29,963,689	2.0	27,410,050	1.8	2,553,639	109.3
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	99,665,117	6.5	101,680,130	6.6	2,015,013	98.0
15. 県 債	195,035,300	12.7	173,744,900	11.3	21,290,400	112.3
歳入合計	1,534,899,711	100.0	1,532,722,240	100.0	2,177,471	100.1

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

## 歳入予算の性質別構成図



### 県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,308億6,272万円で前年度当初予算に比べ、176億6,088万円、2.7%の減となっています。

前年度に比べ減少したのは、原油価格の上昇やサブプライムローン問題の影響による法人二税の減によるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

#### 平成20年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	575,168,725	91.2	590,039,616	91.0	14,870,891	97.5
県 民 税	207,220,936	32.9	206,209,421	31.8	1,011,515	100.5
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	165,983,974	26.3	160,049,547	24.7	5,934,427	103.7
	35,577,773	5.7	39,825,786	6.1	4,248,013	89.3
個 人 法 人 地 方 消 費 税	5,659,189	0.9	6,334,088	1.0	674,899	89.3
	176,775,771	28.0	190,630,808	29.4	13,855,037	92.7
不 動 産 取 得 税	6,406,018	1.0	7,258,351	1.1	852,333	88.3
	170,369,753	27.0	183,372,457	28.3	13,002,704	92.9
県 た ば こ 税	94,817,080	15.0	93,430,622	14.4	1,386,458	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	19,796,093	3.2	20,831,535	3.2	1,035,442	95.0
	10,909,020	1.7	11,487,058	1.8	578,038	95.0
	1,271,115	0.2	1,274,468	0.2	3,353	99.7

自動車税	64,371,888	10.2	66,168,666	10.2	1,796,778	97.3
鉱区税	6,822	0.0	7,038	0.0	216	96.9
目的税	55,692,932	8.8	58,477,942	9.0	2,785,010	95.2
自動車取得税	14,500,032	2.3	16,406,535	2.5	1,906,503	88.4
軽油引取税	40,789,237	6.4	41,697,605	6.4	908,368	97.8
狩猟税	42,019	0.0	46,567	0.0	4,548	90.2
産業廃棄物税	361,644	0.1	327,235	0.1	34,409	110.5
旧法による税	1,060	0.0	6,043	0.0	4,983	17.5
料理飲食等消費税	43	0.0	45	0.0	2	95.6
特別地方消費税	1,017	0.0	5,998	0.0	4,981	17.0
合計	630,862,717	100.0	648,523,601	100.0	17,660,884	97.3

### 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日より地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、910億9,580万円で前年度当初予算に比べ、76億3,423万円の減となっています。

### 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収した特定の税（地方道路税、石油ガス税等）を道路の延長及び面積等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

本年度の予算額は、47億3,701万円で前年度当初予算に比べ、2,733万円の減となっています。

### 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成18年度から創設された児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置分と平成20年度から創設される住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金と恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置としての特別交付金があります。

本年度の予算額は、67億6,811万円で前年度当初予算に比べ、17億2,883万円の増となっています。

### 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成20年度においては、累年に渡って大幅削減された地方交付税の復元・充実を国に求めてきた結果、地方財政計画に普通交付税を算定する際の需要項目として地方再生対策費が創設され、28億4,300万円が配分される見込となっています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,606億6,067万円、特別交付税40億円、計2,646億6,067万円で、前年度当初予算に比べ、81億712万円の増となっています。

#### 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,758億4,670万円で前年度当初予算に比べ、20億3,311万円の減となっています。その内容は、次のとおりです。

#### 平成20年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	64,491,835	36.7	64,878,282	36.5	386,447	99.4
生活保護費負担金	20,751,879	11.8	20,034,505	11.2	717,374	103.6
児童保護費負担金	4,230,622	2.4	4,029,348	2.3	201,274	105.0
普通建設事業費支出金	41,019,766	23.3	44,177,985	24.8	3,158,219	92.9
災害復旧事業費支出金	2,002,047	1.1	2,093,279	1.2	91,232	95.6
委 託 金	2,226,709	1.3	4,025,422	2.3	1,798,713	55.3
そ の 他	41,123,843	23.4	38,640,994	21.7	2,482,849	106.4
合 計	175,846,701	100.0	177,879,815	100.0	2,033,114	98.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、普通建設事業費支出金31億5,822万円ですが、これは国の補助採択見込額が減少したことによるものです。

#### 県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,950億3,530万円で前年度に比べ、212億9,040万円、12.3%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成20年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	799,700	0.4	638,400	0.4	161,300	125.3
2. 保健債	1,116,200	0.6	3,327,700	1.9	2,211,500	33.5
3. 環境債	1,138,300	0.6	98,000	0.0	1,040,300	1161.5
4. 生活労働債	386,100	0.2	74,100	0.0	312,000	521.1
5. 農林水産業債	14,397,400	7.4	11,054,100	6.4	3,343,300	130.2
6. 県土整備債	94,334,300	48.4	85,936,600	49.5	8,397,700	109.8
7. 警察債	3,631,600	1.8	2,590,400	1.5	1,041,200	140.2
8. 教育債	9,079,300	4.6	9,502,500	5.5	423,200	95.5
9. 災害復旧債	545,400	0.3	620,500	0.4	75,100	87.9
10. 転貸債	2,873,000	1.5	2,758,000	1.6	115,000	104.2
11. 退職手当債	15,400,000	7.9	15,000,000	8.6	400,000	102.7
12. 臨時財政対策債	51,334,000	26.3	42,144,600	24.2	9,189,400	121.8
合 計	195,035,300	100.0	173,744,900	100.0	21,290,400	112.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、地方税の偏在是正対策の実施に伴い増加した臨時財政対策債91億8,940万円、鉄道整備事業費負担金債の増等による県土整備債83億9,770万円です。また、減少額の大きなものは、保健施設整備事業債の減による保健債22億1,150万円です。

なお、法人関係税等と地方交付税算定上の税収との差額を補てんする減収補てん債は、農林水産業債や県土整備債等の建設事業債に含まれています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成20年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,858,734	0.2	2,915,362	0.2	56,628	98.1
2. 総務費	59,945,906	3.9	62,912,734	4.1	2,966,828	95.3
3. 保健費	163,309,848	10.6	159,896,134	10.4	3,413,714	102.1
4. 環境費	4,013,556	0.2	3,559,055	0.2	454,501	112.8
5. 生活労働費	105,446,232	6.9	101,363,075	6.6	4,083,157	104.0
6. 農林水産業費	69,359,141	4.5	70,759,759	4.6	1,400,618	98.0
7. 商工費	70,307,664	4.6	71,816,242	4.7	1,508,578	97.9
8. 県土整備費	177,779,516	11.6	173,893,694	11.4	3,885,822	102.2
9. 警察費	133,293,344	8.7	134,626,113	8.8	1,332,769	99.0
10. 教育費	401,591,015	26.2	400,815,867	26.2	775,148	100.2
11. 災害復旧費	2,651,254	0.2	2,824,989	0.2	173,735	93.9



12. 公債費	174,364,450	11.3	170,752,749	11.1	3,611,701	102.1
13. 諸支出金	(33,880,301) 169,779,051	11.1	(36,412,453) 176,386,467	11.5	(2,532,152) 6,607,416	96.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,399,000,961) 1,534,899,711	100.0	(1,392,748,226) 1,532,722,240	100.0	(6,252,735) 2,177,471	100.1

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が26.2%で最も大きく、以下県土整備費11.6%、公債費11.3%、諸支出金11.1%、保健費10.6%、警察費8.7%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、生活労働費40億8,316万円、県土整備費38億8,582万円であり、減少した主なものは、諸支出金66億742万円、総務費29億6,683万円です。

増加の主なものとしては、生活労働費は障害者自立支援臨時対策事業費及び乳幼児医療対策費等の増、県土整備費は九州新幹線整備促進費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、諸支出金は地方消費税交付金及び自動車取得税交付金等の減、総務費は参議院議員通常選挙費及び知事及び県議会議員選挙費等の減が挙げられます。

### 総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総務管理費	28,570,564	47.7	29,867,105	47.5	一般管理費 12,266,609 人事管理費 9,811,779 諸費 4,115,662
2. 企画費	4,093,701	6.8	4,260,937	6.8	企画総務費 1,210,363 地域振興費 2,092,015 情報化推進費 533,120
3. 徴税費	20,196,396	33.7	17,879,467	28.4	税務総務費 6,277,644 賦課徴収費 13,918,752
4. 市町村振興費	4,326,001	7.2	4,516,318	7.2	自治振興費 3,774,656
5. 選挙費	183,740	0.3	3,582,321	5.7	選挙管理委員会費 135,939
6. 防災費	789,704	1.3	1,074,774	1.7	防災総務費 608,982
7. 統計調査費	1,107,544	1.8	1,029,921	1.6	統計調査総務費 512,613 委託統計費 591,432
8. 人事委員会費	276,005	0.5	282,477	0.4	事務局費 263,446
9. 監査委員費	402,251	0.7	419,414	0.7	事務局費 379,996
合 計	59,945,906	100.0	62,912,734	100.0	

## 保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 保健企画費	9,866,902	6.0	11,371,630	7.1	保健総務費 8,727,909 病院費 1,053,151
2. 健康対策費	12,207,428	7.5	10,737,911	6.7	健康対策総務費 3,940,200 保健栄養費 1,867,844 特定疾患等対策費 4,841,913
3. 生活衛生費	1,397,578	0.9	1,910,226	1.2	生活衛生総務費 543,097 動物管理費 268,103 結核感染症対策費 291,400
4. 医薬費	3,830,086	2.3	5,695,574	3.6	医薬総務費 1,568,337 医務費 1,207,289 保健師等指導管理費 944,869
5. 医療介護費	131,219,759	80.4	125,439,584	78.4	医療介護総務費 50,963,051 国民健康保険連絡調整費 34,829,129 介護費 45,427,579
6. 高齢者支援費	4,788,095	2.9	4,741,209	3.0	高齢在宅費 1,466,742 高齢施設費 3,112,259
合 計	163,309,848	100.0	159,896,134	100.0	

## 環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 環境費	4,013,556	100.0	3,559,055	100.0	環境総務費 2,003,245 環境保全費 304,446 廃棄物対策費 1,436,512

## 生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

### 生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 県民生活費	5,125,482	4.9	4,204,649	4.2	県民生活総務費 1,632,203 県民生活対策費 2,882,671
2. 福祉企画費	2,896,786	2.7	2,936,718	2.9	福祉総務費 2,862,534
3. 児童家庭費	26,017,558	24.7	25,860,988	25.5	児童家庭総務費 6,734,814 児童措置費 18,182,726
4. 障害者福祉費	24,468,992	23.2	22,298,377	22.0	障害総務費 4,551,967 障害在宅費 2,467,909 障害措置費 16,157,008
5. 生活保護費	31,592,325	30.0	31,148,630	30.7	生活保護総務費 2,593,688 扶助費 28,998,637
6. 社会福祉費	10,454,519	9.9	9,874,539	9.7	乳幼児等医療対策費 9,222,930
7. 労働企画費	1,599,830	1.5	1,650,955	1.6	労働総務費 1,158,272
8. 職業訓練費	2,796,102	2.6	2,892,653	2.9	職業訓練総務費 1,766,537 職業訓練費 1,029,565
9. 失業対策費	204,953	0.2	208,097	0.2	雇用促進費 198,272
10. 労働委員会費	289,685	0.3	287,469	0.3	事務局費 208,785
合 計	105,446,232	100.0	101,363,075	100.0	

## 農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,285,427	10.5	8,638,871	12.2	農林水産業総務費 3,511,812 農山漁村振興費 2,938,008
2. 農 業 費	9,021,878	13.0	7,789,004	11.0	農業総務費 5,304,140 園芸振興費 1,386,349 水田農業振興費 1,623,337
3. 畜 産 業 費	2,112,650	3.0	1,780,578	2.5	畜産総務費 969,522 畜産振興費 1,143,128

4. 農地費	28,097,117	40.5	29,934,720	42.3	農地総務費 農村整備費	1,805,095 26,292,022
5. 林業費	13,360,912	19.3	12,204,827	17.3	林業総務費 森林整備費 治山費 森林環境費	1,824,269 3,816,703 4,913,262 1,894,323
6. 水産業費	9,481,157	13.7	10,411,759	14.7	水産業総務費 水産業振興費 漁港建設費	1,717,572 3,888,301 2,381,546
合計	69,359,141	100.0	70,759,759	100.0		

### 商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

#### 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	63,008,346	89.6	65,252,007	90.8	商業総務費 商業振興費	56,881,091 5,648,685
2. 工鉱業費	7,043,021	10.0	6,301,168	8.8	工鉱業総務費 工鉱業振興費 企業立地対策費	1,930,375 2,358,873 2,210,514
3. 観光費	256,297	0.4	263,067	0.4	観光費	256,297
合計	70,307,664	100.0	71,816,242	100.0		

### 県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

#### 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	24,719,264	13.9	18,438,600	10.6	県土整備総務費 建築総務費	22,949,736 1,347,876
2. 道路橋りょう費	71,649,096	40.3	72,889,456	41.9	道路橋りょう総務費 道路維持費	6,491,528 7,289,482

					道路新設改良費	55,667,695
					橋りょう維持費	684,890
					橋りょう新設改良費	1,515,501
3. 河川海岸費	37,214,782	21.0	39,052,231	22.5	河川総務費	4,693,825
					河川改良費	24,316,035
					砂防費	7,197,142
					海岸保全費	996,893
4. 港湾費	4,317,036	2.4	4,582,319	2.6	港湾建設費	3,930,568
5. 都市計画費	23,091,023	13.0	22,306,802	12.8	都市計画総務費	2,210,242
					土地区画整理費	3,237,525
					街路事業費	12,202,062
					公園費	3,346,612
					流域下水道事業費	2,086,411
6. 住宅費	8,905,372	5.0	9,355,740	5.4	住宅建設費	8,543,973
7. 河川総合開発等事業費	2,141,220	1.2	1,531,678	0.9	河川総合開発工業用水等事業費	2,139,336
8. 水資源対策費	5,741,723	3.2	5,736,868	3.3	水資源開発促進費	4,823,306
					水道整備費	918,417
合計	177,779,516	100.0	173,893,694	100.0		

### 警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成20年度		平成19年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	129,947,103	97.5	131,030,733	97.3	警察本部費 116,351,831 装備費 1,023,691 警察施設費 9,631,354 運転免許費 2,519,743 恩給及び退職年金費 397,963
2. 警察活動費	3,346,241	2.5	3,595,380	2.7	一般警察活動費 1,559,184 交通指導取締費 1,039,848
合計	133,293,344	100.0	134,626,113	100.0	

### 教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための私学振興特別貸付金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 教育総務費	35,947,395	8.9	33,129,034	8.3	事務局費 3,593,358 教職員人事費 24,851,271 教育振興費 6,008,568 恩給及び退職年金費 575,538 福利厚生費 741,046
2. 小学校費	142,664,320	35.5	143,868,750	35.9	教職員費 142,664,320
3. 中学校費	82,930,831	20.6	83,530,655	20.8	教職員費 82,906,220
4. 高等学校費	68,582,382	17.1	70,253,613	17.5	高等学校総務費 56,373,486 全日制高等学校管理費 3,862,924 学校建設費 7,840,972
5. 特別支援学校費	27,942,385	7.0	26,883,387	6.7	特別支援学校費 26,936,810 教育振興費 507,845
6. 社会教育費	5,271,973	1.3	4,938,564	1.2	社会教育総務費 2,014,773 文化財保護費 896,123 九州歴史資料館費 1,502,367
7. 保健体育費	1,524,025	0.4	1,439,653	0.4	保健体育総務費 548,188 体育施設費 669,761
8. 大学費	3,991,447	1.0	4,045,934	1.0	女子大学費 749,864 歯科大学費 2,122,641 県立大学費 1,105,432
9. 私立学校費	32,736,257	8.2	32,726,277	8.2	私立学校振興対策費 32,726,100
合 計	401,591,015	100.0	400,815,867	100.0	

### 災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	1,152,016	43.5	1,190,131	42.1	耕地災害復旧費 924,702
2. 土木施設 災害復旧費	1,499,238	56.5	1,634,858	57.9	河川等災害復旧費 1,244,056
合 計	2,651,254	100.0	2,824,989	100.0	

その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、平成19年度までに借り入れた県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金1,304万円、市町村に対する利子割交付金30億5,261万円、市町村に対する配当割交付金27億4,710万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金14億7,539万円、都道府県の地方消費税清算金885億6,735万円、市町村に対する地方消費税交付金473億3,141万円、ゴルフ場利用税交付金8億9,014万円、市町村に対する特別地方消費税交付金81万円、市町村に対する自動車取得税交付金108億8,434万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金124億1,687万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成20年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	523,703,114	34.1	526,591,381	34.3	2,888,267	99.5
2. 物 件 費	39,254,667	2.5	42,309,078	2.8	3,054,411	92.8
3. 維 持 補 修 費	2,483,294	0.2	3,083,774	0.2	600,480	80.5
4. 扶 助 費	53,266,224	3.5	50,194,828	3.3	3,071,396	106.1
5. 補 助 費 等	429,194,177	28.0	431,553,017	28.1	2,358,840	99.5
6. 投 資 的 経 費	225,450,381	14.7	221,799,502	14.5	3,650,879	101.6
(イ) 普通建設事業費	222,743,988	14.5	218,921,890	14.3	3,822,098	101.7
(ロ) 災害復旧事業費	2,706,393	0.2	2,877,612	0.2	171,219	94.0
7. 公 債 費	174,009,443	11.3	169,844,180	11.1	4,165,263	102.5
8. 投 資 及 び 出 資 金	2,819,422	0.2	2,703,043	0.2	116,379	104.3
9. 積 立 金	9,418,496	0.6	6,531,738	0.4	2,886,758	144.2
10. 貸 付 金	69,346,033	4.5	72,194,807	4.7	2,848,774	96.1
11. 繰 出 金	5,754,460	0.4	5,716,892	0.4	37,568	100.7
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,534,899,711	100.0	1,532,722,240	100.0	2,177,471	100.1

### Ⅲ 特別会計

平成20年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成20年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	66,821	64,277	2,544
公 債 管 理	567,303,124	460,855,378	106,447,746
市 町 村 振 興 基 金	193,633	283,453	89,820
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	969,390	1,040,774	71,384
災 害 救 助 基 金	28,233	26,518	1,715
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	446,220	441,451	4,769
県 営 林 造 成 事 業	391,269	2,251,628	1,860,359
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	156,811	544,164	387,353
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	165,309	204,635	39,326
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	4,310,760	3,875,921	434,839
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	504,196	75,392	428,804
河 川 開 発 事 業	17,620,542	17,741,801	121,259
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	10,669,876	8,840,140	1,829,736
流 域 下 水 道 事 業	23,100,882	25,649,657	2,548,775
住 宅 管 理	7,404,337	7,287,105	117,232
合 計	633,331,403	529,182,294	104,149,109



## 第2 平成19年度下半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

平成19年度上半期の財政状況につきましては「第117回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成19年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成19年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

#### 平成19年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成19年度 最終予算額(A)	平成18年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,569,553,623	4,909,687	1,564,643,936	1,569,878,623	5,234,687	99.7
特別会計	536,844,802	258,342	536,586,460	345,351,615	191,234,845	155.4
計	2,106,398,425	5,168,029	2,101,230,396	1,915,230,238	186,000,158	109.7

(注) 上半期予算額には、継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成19年度上半期予算額は、一般会計1兆5,695億5,362万円、特別会計5,368億4,480万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆5,646億4,394万円、特別会計5,365億8,646万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で52億3,469万円0.3%の減、特別会計1,912億3,485万円55.4%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

12月補正予算では、災害復旧対策及び給与改定に伴う経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連事業費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

## Ⅱ 一般会計

### (1) 歳入予算

平成19年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

#### 平成19年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	648,523,601	0	31,031,882	31,031,882	617,491,719	39.5
2. 地方消費税金 清算	98,730,026	0	2,749,978	2,749,978	95,980,048	6.2
3. 地方譲与税	4,764,339	0	0	0	4,764,339	0.3
4. 地方特例金 交付	5,039,274	372,773	0	372,773	4,666,501	0.3
5. 地方交付税	256,553,549	0	7,645,838	7,645,838	264,199,387	16.9
6. 交通安全対策 特別交付金	1,837,960	0	217,968	217,968	1,619,992	0.1
7. 分担金及び 負担金	9,441,381	0	192,199	192,199	9,249,182	0.6
8. 使用料及び 手数料	17,959,091	47,929	254,041	301,970	17,657,121	1.1
9. 国庫支出金	193,262,736	399,555	3,090,373	3,489,928	189,772,808	12.1
10. 財産収入	9,162,581	0	304,108	304,108	9,466,689	0.6
11. 寄附金	1	0	0	0	1	0.0
12. 繰入金	27,434,515	230,058	2,679,132	2,909,190	30,343,705	1.9
13. 繰越金	20,504,550	696,907	257,928	954,835	21,459,385	1.4
14. 諸収入	102,182,719	230,197	2,097,057	1,866,860	100,315,859	6.4
15. 県債	174,157,300	170,100	23,670,000	23,499,900	197,657,200	12.6
合 計	1,569,553,623	166,805	5,076,492	4,909,687	1,564,643,936	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成19年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	617,491,719	39.5	542,345,755	34.5	75,145,964	113.9
2. 地方消費税清算金	95,980,048	6.1	97,547,690	6.2	1,567,642	98.4
3. 地方譲与税	4,764,339	0.3	85,419,253	5.4	80,654,914	5.6
4. 地方特例交付金	4,666,501	0.3	2,499,854	0.2	2,166,647	186.7
5. 地方交付税	264,199,387	16.9	272,577,490	17.4	8,378,103	96.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,619,992	0.1	1,805,240	0.1	185,248	89.7
7. 分担金及び負担金	9,249,182	0.6	10,710,750	0.7	1,461,568	86.4
8. 使用料及び手数料	17,657,121	1.1	18,043,739	1.1	386,618	97.9
9. 国庫支出金	189,772,808	12.1	194,130,097	12.4	4,357,289	97.8
10. 財産収入	9,466,689	0.6	6,131,441	0.4	3,335,248	154.4
11. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
12. 繰入金	30,343,705	1.9	20,878,502	1.3	9,465,203	145.3
13. 繰越金	21,459,385	1.4	27,564,690	1.8	6,105,305	77.9
14. 諸収入	100,315,859	6.4	103,472,321	6.6	3,156,462	96.9
15. 県 債	197,657,200	12.6	186,751,800	11.9	10,905,400	105.8
合 計	1,564,643,936	100.0	1,569,878,623	100.0	5,234,687	99.7

その主な内容は、次のとおりです。

県 税

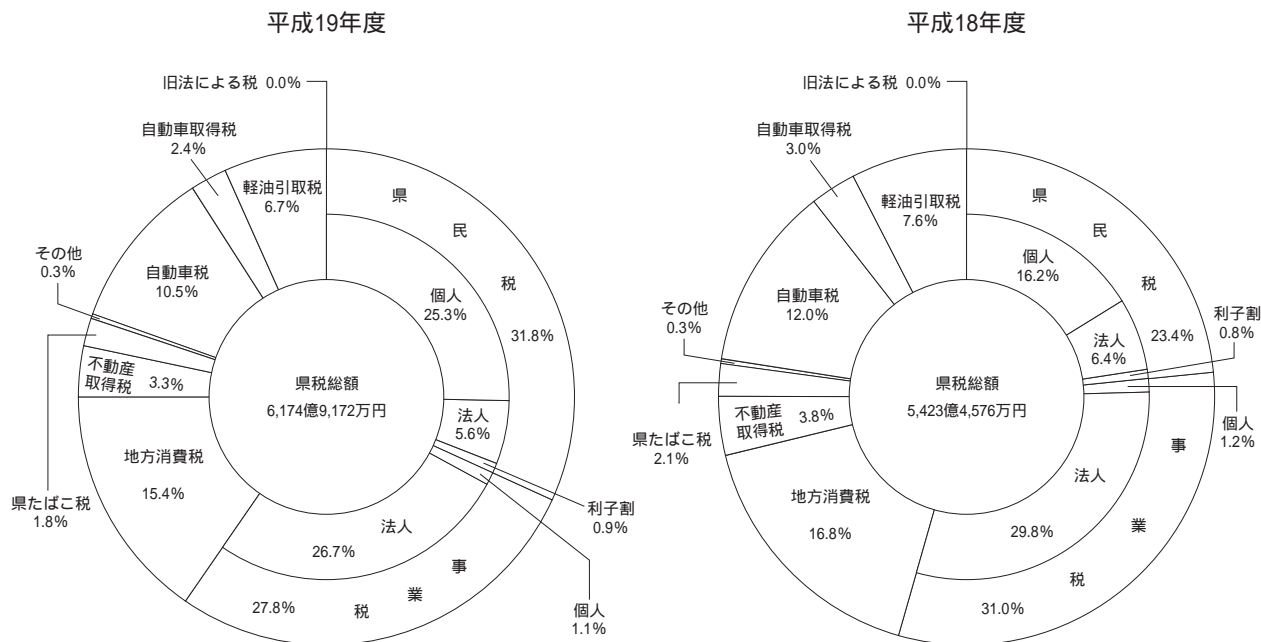
県税は、前年度より751億4,596万円増加し、最終予算は6,174億9,172万円となり、歳入予算総額の39.5%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

平成19年度県税予算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	196,459,098	31.8	126,636,226	23.4	69,822,872	155.1
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	156,528,189	25.3	87,893,192	16.2	68,634,997	178.1
個 人 法 人 利 子 割	34,603,264	5.6	34,518,531	6.4	84,733	100.2
事 業 税	5,327,645	0.9	4,224,503	0.8	1,103,142	126.1
個 人 法 人 利 子 割	171,720,265	27.8	168,133,497	31.0	3,586,768	102.1
個 人 法 人 利 子 割	6,713,377	1.1	6,652,266	1.2	61,111	100.9
個 人 法 人 利 子 割	165,006,888	26.7	161,481,231	29.8	3,525,657	102.2
地 方 消 費 税	95,230,823	15.4	91,051,908	16.8	4,178,915	104.6
譲 渡 割	66,177,785	10.7	65,138,299	12.0	1,039,486	101.6
貨 物 割	29,053,038	4.7	25,913,609	4.8	3,139,429	112.1
不 動 産 取 得 税	20,061,007	3.3	20,571,433	3.8	510,426	97.5
県 た ば こ 税	11,292,137	1.8	11,434,935	2.1	142,798	98.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,287,635	0.2	1,271,951	0.2	15,684	101.2
自 動 車 税	64,744,993	10.5	65,189,573	12.0	444,580	99.3
鉱 区 税	6,772	0.0	7,014	0.0	242	96.5
固 定 資 産 税	0	0.0	51,251	0.0	51,251	皆減
(普 通 税 計)	560,802,730	90.8	484,347,788	89.3	76,454,942	115.8
自 動 車 取 得 税	14,978,042	2.4	16,020,008	3.0	1,041,966	93.5
軽 油 引 取 税	41,281,237	6.7	41,610,636	7.6	329,399	99.2
狩 猟 税	44,008	0.0	50,334	0.0	6,326	87.4
産 業 廃 棄 物 税	377,751	0.1	315,451	0.1	62,300	119.7
(目 的 税 計)	56,681,038	9.2	57,996,429	10.7	1,315,391	97.7
料 理 飲 食 等 消 費 税	45	0.0	23	0.0	22	195.7
特 別 地 方 消 費 税	7,906	0.0	1,515	0.0	6,391	521.8
(旧 法 に よ る 税 計)	7,951	0.0	1,538	0.0	6,413	517.0
合 計	617,491,719	100.0	542,345,755	100.0	75,145,964	113.9

## 県 税 の 構 成 状 況



### 地方交付税

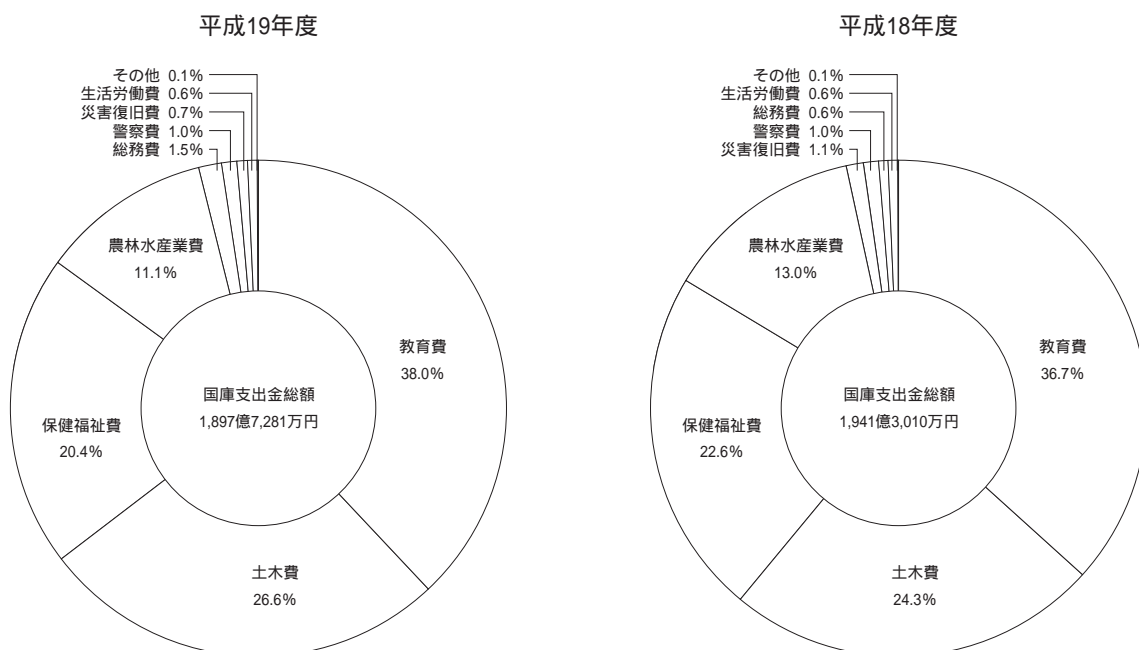
地方交付税は、前年度より83億7,810万円減少し、最終予算は2,641億9,939万円となり、歳入予算総額の16.9%を占めています。その内訳は、普通交付税2,601億9,939万円、特別交付税40億円です。

### 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より43億5,729万円減少し、最終予算は1,897億7,281万円となり、歳入予算総額の12.1%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

## 国庫支出金の目的別構成状況

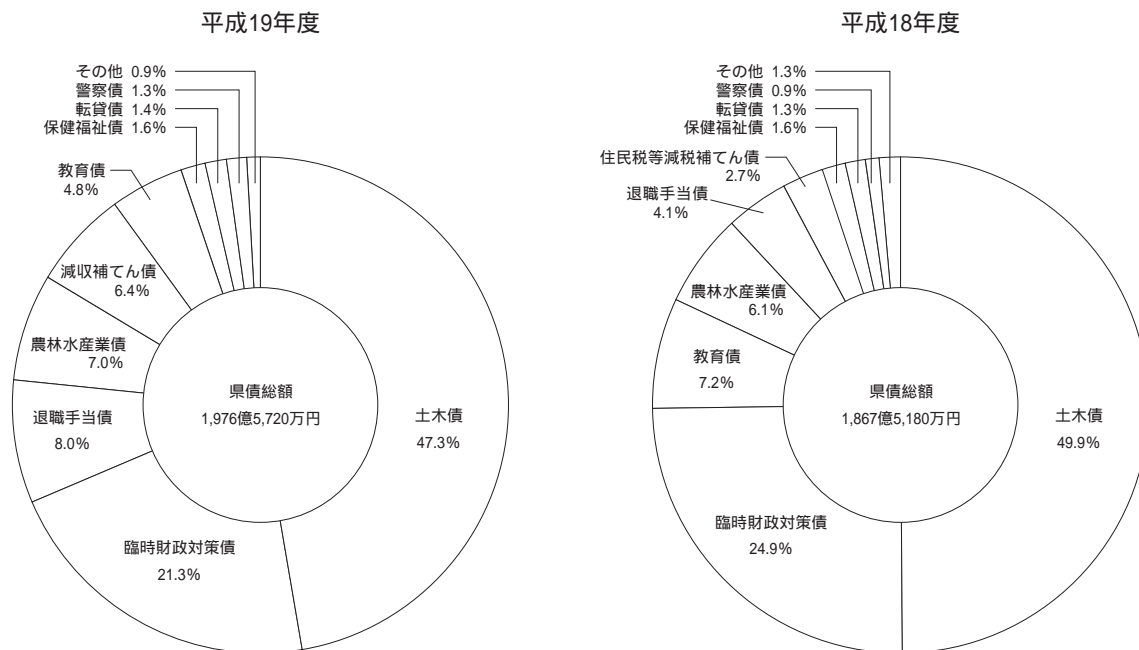


## 県 債

県債は、前年度より109億540万円増加し、最終予算は1,976億5,720万円となり、歳入予算総額の12.6%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

### 県 債 の 目 的 別 構 成 状 況



## (2) 歳出予算

平成19年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

### 平成19年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議 会 費	2,915,362	0	2,828	0	2,828	2,912,534	0.2
2. 総 務 費	68,052,628	0	69,794	1,516,823	1,586,617	66,466,011	4.3
3. 保 健 福 祉 費	253,876,767	0	16,258	3,376,888	3,393,146	257,269,913	16.4
4. 環 境 費	4,428,559	0	8,902	336,693	327,791	4,100,768	0.3
5. 生 活 労 働 費	8,918,980	0	36,488	303,676	340,164	8,578,816	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	76,311,572	0	13,982	5,243,608	5,229,626	71,081,946	4.5
7. 商 工 費	71,816,242	0	50,512	291,290	341,802	71,474,440	4.6
8. 土 木 費	196,511,649	0	291,817	2,273,472	2,565,289	199,076,938	12.7
9. 警 察 費	134,626,113	0	442,256	778,972	336,716	134,289,397	8.6
10. 教 育 費	401,744,584	0	482,253	1,154,700	672,447	402,417,031	25.7

11. 災害復旧費	3,011,951	0	35,465	1,253,292	1,217,827	1,794,124	0.1
12. 公債費	170,752,749	0	0	520,359	520,359	170,232,390	10.9
13. 諸支出金	176,386,467	0	0	1,636,839	1,636,839	174,749,628	11.2
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,569,553,623	0	166,805	5,076,492	4,909,687	1,564,643,936	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成19年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,912,534	0.2	2,801,425	0.2	111,109	104.0
2. 総務費	66,466,011	4.3	62,727,795	4.0	3,738,216	106.0
3. 保健福祉費	257,269,913	16.4	250,352,812	15.9	6,917,101	102.8
4. 環境費	4,100,768	0.3	4,346,048	0.3	245,280	94.4
5. 生活労働費	8,578,816	0.5	8,797,656	0.6	218,840	97.5
6. 農林水産業費	71,081,946	4.5	78,606,531	5.0	7,524,585	90.4
7. 商工費	71,474,440	4.6	76,317,193	4.9	4,842,753	93.7
8. 土木費	199,076,938	12.7	205,707,800	13.1	6,630,862	96.8
9. 警察費	134,289,397	8.6	132,233,870	8.4	2,055,527	101.6
10. 教育費	402,417,031	25.7	402,996,635	25.7	579,604	99.9
11. 災害復旧費	1,794,124	0.1	3,296,344	0.2	1,502,220	54.4
12. 公債費	170,232,390	10.9	168,580,259	10.7	1,652,131	101.0
13. 諸支出金	174,749,628	11.2	172,914,255	11.0	1,835,373	101.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,564,643,936	100.0	1,569,878,623	100.0	5,234,687	99.7

その主な内容は、次のとおりです。

## 総務費

下半期の補正額は、15億8,662万円の減で、最終予算額は、664億6,601万円となり、歳出予算総額の4.3%を占めています。これを前年度と比較すると、37億3,822万円、6.0%の増となっていますが、この主なものは、知事及び県議会議員選挙等に要する経費の増によるものです。

## 保健福祉費

下半期の補正額は、33億9,315万円の増で、最終予算額は、2,572億6,991万円となり、歳出予算総額の16.4%を占めています。これを前年度と比較すると、69億1,710万円、2.8%の増となっていますが、この主なものは、老人医療対策等に要する経費の増によるものです。

## 環境費

下半期の補正額は、3億2,779万円の減で、最終予算額は、41億77万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、2億4,528万円、5.6%の減となっていますが、この主なものは、RDF発電推進等に要する経費の減によるものです。

## 生活労働費

下半期の補正額は、3億4,016万円の減で、最終予算額は、85億7,882万円となり、歳出予算総額の0.5%を占めています。これを前年度と比較すると、2億1,884万円、2.5%の減となっていますが、この主なものは、福岡勤労青少年文化センターの運営等に要する経費の減によるものです。

## 農林水産業費

下半期の補正額は、52億2,963万円の減で、最終予算額は、710億8,195万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、75億2,459万円、9.6%の減となっていますが、この主なものは、家畜保健衛生所の整備等に要する経費の減によるものです。

## 商工費

下半期の補正額は、3億4,180万円の減で、最終予算額は、714億7,444万円となり、歳出予算総額の4.6%を占めています。これを前年度と比較すると、48億4,275万円、6.3%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の減によるものです。

## 土木費

下半期の補正額は、25億6,529万円の増で、最終予算額は、1,990億7,694万円となり、歳出予算総額の12.7%を占めています。これを前年度と比較すると、66億3,086万円、3.2%の減となっていますが、この主なものは、道路の新設、改良及び河川の改修等に要する経費の減によるものです。

## 警察費

下半期の補正額は、3億3,672万円の減で、最終予算額は、1,342億8,940万円となり、歳出予算総額の8.6%を占めています。これを前年度と比較すると、20億5,553万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、小倉北警察署・北九州市警察部の改築等に要する経費の増によるものです。

## 教育費

下半期の補正額は、6億7,245万円の増で、最終予算額は、4,024億1,703万円となり、歳出予算総額の25.7%を占めています。これを前年度と比較すると、5億7,960万円、0.1%の減となっていますが、この主なものは、九州歯科大学の施設整備費等の減によるものです。

## 災害復旧費

下半期の補正額は、12億1,783万円の減で、最終予算額は、17億9,412万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、15億222万円、45.6%の減となっていますが、この主なものは、河川等鉱害復旧費等の減によるものです。



## 公債費

下半期の補正額は、5億2,036万円の減で、最終予算額は、1,702億3,239万円となり、歳出予算総額の10.9%を占めています。これを前年度と比較すると、16億5,213万円、1.0%の増となっていますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

## 諸支出金

下半期の補正額は、16億3,684万円の減で、最終予算額は、1,747億4,963万円となり、歳出予算総額の11.2%を占めています。これを前年度と比較すると、18億3,537万円、1.1%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金等の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

### 平成19年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成19年度		平成18年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的経費	人件費	528,275,609	33.8	520,153,946	33.1	8,121,663	101.6
	扶助費	53,774,939	3.4	55,266,480	3.5	1,491,541	97.3
	公債費	169,555,287	10.8	167,820,677	10.7	1,734,610	101.0
	小計	751,605,835	48.0	743,241,103	47.3	8,364,732	101.1
投資的経費	普通建設事業費	250,971,258	16.0	266,210,540	17.0	15,239,282	94.3
	災害復旧事業費	1,842,794	0.1	3,336,688	0.2	1,493,894	55.2
	失業対策事業費	0	0.0	3,686,142	0.2	3,686,142	皆減
	小計	252,814,052	16.1	273,233,370	17.4	20,419,318	92.5
その他		560,224,049	35.9	553,404,150	35.3	6,819,899	101.2
合計		1,564,643,936	100.0	1,569,878,623	100.0	5,234,687	99.7

### Ⅲ 特別会計

平成19年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

#### 平成19年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
普通 会計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	64,277	0	0	0	0	64,277
	公 債 管 理	460,855,378	0	0	176,641	176,641	461,032,019
	市 町 村 振 興 基 金	283,453	0	0	60,286	60,286	223,167
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,774	0	0	0	0	1,040,774
	災 害 救 助 基 金	26,518	0	0	34,287	34,287	60,805
	農業改良資金助成事業	441,451	0	0	57,270	57,270	498,721
	県 営 林 造 成 事 業	2,251,628	0	0	77,138	77,138	2,174,490
	林業改善資金助成事業	544,164	0	0	0	0	544,164
	沿岸漁業改善資金助成事業	204,635	0	0	0	0	204,635
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,875,921	0	0	762,917	762,917	3,113,004
	公共用地先行取得事業	75,392	0	0	154,772	154,772	230,164
	河 川 開 発 事 業	22,760,185	0	0	7,332	7,332	22,752,853
	住 宅 管 理	7,287,105	0	0	146,082	146,082	7,433,187
	計	499,710,881	0	0	338,621	338,621	499,372,260
地方 公営 企業 法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	8,874,240	0	0	25,902	25,902	8,848,338
	流域下水道事業	28,255,092	0	433,853	327,672	106,181	28,361,273
	計	37,129,332	0	433,853	353,574	80,279	37,209,611
合 計		536,840,213	0	433,853	692,195	258,342	536,581,871

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成19年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名		平成 19 年度 最終予算額 (A)	平成 18 年度 最終予算額 (B)	比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通 会計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	64,277	39,642	24,635	162.1
	公 債 管 理	461,032,019	279,989,622	181,042,397	164.7
	市 町 村 振 興 基 金	223,167	167,209	55,958	133.5
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,774	1,040,218	556	100.1
	災 害 救 助 基 金	60,805	47,251	13,554	128.7
	農業改良資金助成事業	498,721	533,079	34,358	93.6
	県 営 林 造 成 事 業	2,174,490	424,911	1,749,579	511.8
	林業改善資金助成事業	544,164	154,662	389,502	351.8
	沿岸漁業改善資金助成事業	204,635	125,370	79,265	163.2
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,113,004	3,313,077	200,073	94.0
	公共用地先行取得事業	230,164	37,512	192,652	613.6
	河 川 開 発 事 業	22,752,853	17,270,247	5,482,606	131.7
	住 宅 管 理	7,433,187	7,188,401	244,786	103.4
	計	499,372,260	310,331,201	189,041,059	160.9
地方 公 営 企 業 法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	8,848,338	5,535,454	3,312,884	159.8
	流域下水道事業	28,361,273	29,484,960	1,123,687	96.2
	計	37,209,611	35,020,414	2,189,197	106.3
合 計		536,581,871	345,351,615	191,230,256	155.4

### 第3 県民負担の状況等

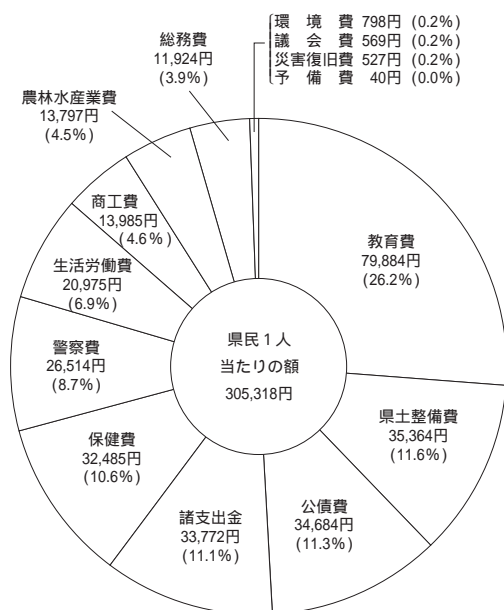
#### I 県民負担の状況

平成20年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,348億9,971万円で県民1人当たりの額（人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、305,318円となっています。県税の歳入予算額は、6,308億6,272万円で、県民1人当たりの税負担額は、125,490円となっています。

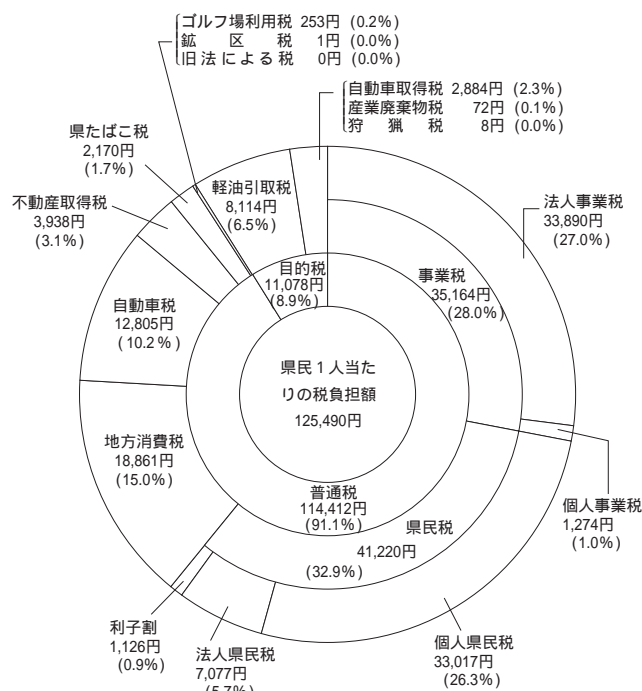
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成20年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たりの県税の負担状況



#### II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成19年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成19年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高	区 分	一時借入金借入現在高
平成19年10月末現在	0	平成20年1月末現在	0
平成19年11月末現在	0	平成20年2月末現在	0
平成19年12月末現在	0	平成20年3月末現在	27,941,908

## 第4 公営企業会計の状況

### I 電気事業会計

#### (1) 事業の概況

##### (イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量 48,826,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

##### (ロ) 発電の概要

平成19年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成19年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	2,052,150	52,787	1,999,363
11	404,280	26,482	377,798
12	637,500	30,382	607,118
1	755,900	34,754	721,146
2	1,214,930	34,865	1,180,065
3	1,664,710	39,510	1,625,200
計	6,729,470	218,780	6,510,690

平成19年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで	13,335,000	6,729,470	6,510,690	48.8

#### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

平成19年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、114,258,756円です。

#### (3) 予算の概要

平成20年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

## (収益の収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	469,381千円	第1款 電気事業費	468,294千円
第1項 営業収益	457,744千円	第1項 営業費用	438,904千円
第2項 財務収益	10,350千円	第2項 財務費用	5,839千円
第3項 事業外収益	1,287千円	第3項 事業外費用	13,551千円
		第4項 予備費	10,000千円

## (資本の収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本の収入	0千円	第1款 資本の支出	44,822千円
		第1項 建設改良費	33,290千円
		第2項 企業債償還金	6,532千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,986,306,872	3,988,646,537	水 力 発 電 設 備	2,339,665	
	2,215,842	減 価 償 却 累 計 額	2,297,819,733	2,295,603,891
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	300,000,000	そ の 他 の 投 資		
1,901,907,917	2,311,074,775	現 金 預 金	409,166,858	
37,773,960	75,563,743	営 業 未 収 入 金	37,789,783	
1,261,450	2,511,862	諸 未 収 入 金	1,250,412	
330,000	337,220	貯 蔵 品	7,220	
	13,677,300	前 払 金	13,677,300	
	8,026,559	未 払 金	10,902,859	2,876,300
	14,630,304	未 払 費 用	62,193,945	47,563,641
	11,428,035	預 り 金	12,093,655	665,620
	25,365,717	退 職 給 与 引 当 金	160,727,379	135,361,662
	1,150,000	修 繕 引 当 金	106,428,732	105,278,732
	6,292,778	自 己 資 本 金	3,117,415,544	3,117,415,544
		企 業 債	120,551,534	114,258,756
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870

	6,292,778	減 債 積 立 金	93,772,387	87,479,609
		中小水力発電開発改良積立金	21,834,354	21,834,354
		建設改良積立金	132,962,199	132,962,199
	53,231,514	未処分利益剰余金	126,871,945	73,640,431
		電力料	452,548,111	452,548,111
		受託運転益	2,391,000	2,391,000
		受取利息	2,984,520	2,984,520
		過年度損益修正益	174,541	174,541
		雑収	1,404,248	1,404,248
		固定資産売却益		
334,590,612	334,733,856	水力発電費	143,244	
81,293,168	81,444,948	一般管理費	151,780	
6,156,999	6,156,999	支払利息		
70	70	過年度損益修正損		
113,913	113,913	雑損		
	9,438,874	仮払消費税	9,438,874	
	22,808,543	仮受消費税	22,808,543	
6,655,283,332	7,280,690,538	計	7,280,690,538	6,655,283,332

「別表2」

資金収支表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	493,496,724	支 払 資 金	408,870,864
電 力 料	437,401,551	水 力 発 電 費	205,774,857
受 託 運 転 益	1,255,275	一 般 管 理 費	75,535,116
受 取 利 息	2,984,520	支 払 利 息	6,156,999
雑 収 益	1,459,627	設 備 費	67,371,150
営 業 未 収 入 金	37,789,783	未 払 金	8,026,559
諸 未 収 入 金	1,250,412	未 払 費 用	14,630,304
預 り 金	11,181,015	前 払 金	10,494,300
過 年 度 損 益 修 正 益	174,541	企 業 債	6,292,778
		預 り 金	11,024,635
		雑 損 失	112,012
		退 職 給 与 引 当 金	2,302,154
		修 繕 引 当 金	1,150,000
収 支	収 支 差 引		84,625,860
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,117,282,057
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,201,907,917

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成19年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### 西瀬戸内臨海工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000 $\text{m}^3$ の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000 $\text{m}^3$ を湯水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 $\text{m}^3$ ）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000 $\text{m}^3$ の工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか17社に対し、1 日当たり22,360 $\text{m}^3$ の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成19年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000 $\text{m}^3$ /日（単位： $\text{m}^3$ ）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	737,880	5,955	743,835
11	670,800	2,798	673,598
12	581,360	2,096	583,456
1	804,960	2,463	807,423
2	648,440	2,126	650,566
3	626,080	2,577	628,657
計	4,069,520	18,015	4,087,535

#### 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し 1 日当たり25,000 $\text{m}^3$ の工業用水を供給するもので、日産自動車(株)九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり7,400 $\text{m}^3$ の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成19年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000 $\text{m}^3$ /日（単位： $\text{m}^3$ ）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	244,200	0	244,200
11	222,000	0	222,000
12	192,400	0	192,400
1	266,400	0	266,400
2	214,600	0	214,600
3	207,200	0	207,200
計	1,346,800	0	1,346,800



## 大牟田工業用水道事業

### (イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり68,930m<sup>3</sup>の供給を行いました。

### (ロ) 給水の概要

平成19年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,238,390	0	2,238,390
11	2,034,900	0	2,034,900
12	1,791,080	0	1,791,080
1	2,481,480	0	2,481,480
2	1,998,970	0	1,998,970
3	1,930,040	0	1,930,040
計	12,474,860	0	12,474,860

## 鞍手・宮田工業用水道事業

### (イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか15社に対し、1日当たり12,180m<sup>3</sup>の供給を行いました。

### (ロ) 給水の概要

平成19年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	401,940	5,313	407,253
11	365,400	5,230	370,630
12	316,680	4,054	320,734
1	438,480	4,421	442,901
2	353,220	4,605	357,825
3	341,040	4,174	345,214
計	2,216,760	27,797	2,244,557

## (2) 経理の状況

### (イ) 経理の概要

平成19年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、7,969,713,449円です。

(3) 予算の概要

平成20年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,643,855千円	第1款 工業用水道事業費	1,448,417千円
第1項 営業収益	1,636,035千円	第1項 営業費用	1,189,631千円
第2項 営業外収益	7,820千円	第2項 営業外費用	238,786千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	71,598千円	第1款 資本的支出	1,290,529千円
第1項 負担金	16,652千円	第1項 建設改良費	394,728千円
第2項 受託金	54,946千円	第2項 企業債償還金	885,801千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表  
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土 地		
320,086,547	320,705,633	建 物	619,086	
	107,826	建 物 減 価 償 却 累 計 額	64,280,833	64,173,007
6,652,399,578	6,656,845,578	構 築 物	4,446,000	
		構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,845,150,113	1,845,150,113
1,468,817,388	1,470,882,038	機 械 及 び 装 置	2,064,650	
	557,221	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	615,729,312	615,172,091
4,727,500	5,572,500	車 両 運 搬 具	845,000	
	802,750	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	4,121,239	3,318,489
4,292,000	4,292,000	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	3,183,440	3,183,440
5,419,466,575	5,424,992,677	共 有 設 備	5,526,102	
	3,348,630	共 有 設 備 減 価 償 却 累 計 額	1,845,864,680	1,842,516,050
11,242,303	306,730,303	建 設 仮 勘 定	295,488,000	
39,194	39,194	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		
365,480,348	371,147,862	水 利 権	5,667,514	
22,679,967	23,825,522	施 設 利 用 権	1,145,555	
18,671,972,240	18,868,423,948	ダ ム 使 用 権	196,451,708	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,276,932,610	3,922,744,348	現 金 預 金	1,645,811,738	
125,869,287	255,553,604	営 業 未 収 入 金	129,684,317	
2,506	8,081	営 業 外 未 収 入 金	5,575	
4,769,670	7,370,670	貯 蔵 品	2,601,000	
9,360,000	69,176,400	前 払 金	59,816,400	
31,633,096	31,633,096	前 払 費 用		

	27,296,889	仮払消費税	27,296,889	
		修繕引当金	287,814,993	287,814,993
	11,640,000	退職給与引当金	19,945,407	8,305,407
		その他の固定負債	1,360,000,000	1,360,000,000
	63,213,093	未払金	91,412,323	28,199,230
	47,766,304	未払費用	131,633,809	83,867,505
	10,877,287	預り金	13,923,737	3,046,450
	77,876,657	仮受消費税	77,876,657	
		自己資本金	4,540,934,443	4,540,934,443
	551,460,672	企業債	8,521,174,121	7,969,713,449
		工事負担金	5,462,136,124	5,462,136,124
	2,262,470	国庫補助金	9,698,716,594	9,696,454,124
		受贈財産評価額	191,440,620	191,440,620
		受託金	622,633,000	622,633,000
	387,187,036	減債積立金	786,549,720	399,362,684
	6,017,315	建設改良積立金	338,210,075	332,192,760
	219,332,344	未処分利益剰余金	219,332,344	
		給水収益	1,523,813,104	1,523,813,104
		営業雑収益	33,721,320	33,721,320
		受取利息	1,150,000	1,150,000
	278	雑収益	1,299,409	1,299,131
		過年度損益修正益	67,403	67,403
303,250	303,250	過年度損益修正損		
984,675,927	986,025,535	業務費	1,349,608	
97,833,574	98,693,521	一般管理費	859,947	
224,658,234	224,658,234	支払利息		
36,919,664,937	40,681,793,909	計	40,681,793,909	36,919,664,937

「別表2」

資金収支表  
(平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受入資金	1,654,677,188	支払資金	1,643,700,170
給水収益	1,476,598,129	業務費	517,592,147
営業雑収益	32,943,665	一般管理費	89,150,407
営業未収入金	129,220,312	支払利息	224,658,234
営業外未収入金	5,575	未払費用	47,766,304
受取利息	1,150,000	貯蔵品	442,126
雑収益	1,296,487	設備費	78,372,481
過年度損益修正益	67,403	建設仮勘定	8,759,419
預り金	13,395,617	未払金	63,213,093
		前払金	48,818,400
		企業債	551,460,672
		預り金	10,877,287
		退職給与引当金取崩	2,589,600
収 支	収 支 差 引		10,977,018
	前年度よりの繰越し		2,265,955,592
	翌月への繰越し		2,276,932,610

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区内陸工業用地造成事業（前原市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。さらに磯光地区については平成20年度の完成に向けて、事業の推進を図っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

平成19年度の事業費は、9,456千円で維持管理工事等を実施しました。

#### 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車(株)等に売却しています。

平成16年度から造成を開始した工業用地は、平成19年8月に完成し、現在、137千㎡の用地の分譲を行っています。

平成19年度の事業費は、194,513千円です。

#### 2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成19年度の事業費は、71,337千円で維持管理工事等を実施しました。

#### 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもって(株)テクノブゼン外6社に全て売却しました。

平成19年度の事業費は、2,301千円で維持管理工事等を実施しました。

#### 前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、約251千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度に事業を開始しました。

平成19年度の事業費は、102,682千円です。

#### 磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約258千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始し、本年7月の完成を予定しています。

平成19年度の事業費は、631,319千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成19年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,048,000,000円です。

(3) 予算の概要

平成20年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	2,348千円	第1款 造成事業費	287,113千円
第1項 営業外収益	2,348千円	第1項 営業費用	257,267千円
		第2項 営業外費用	29,846千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,032千円	第1款 資本的支出	2,566,325千円
第1項 工業用地造成事業収入	32千円	第1項 造成事業費	166,325千円
第2項 他会計借入金	2,400,000千円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表  
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
		完 成 土 地		
7,957,930,221	7,959,304,575	未 成 土 地	1,374,354	
		未 成 土 地 収 入	7,655,872	7,655,872
2,106,265,929	5,329,191,146	現 金 預 金	3,222,925,217	
7,534,800	7,534,800	営 業 外 未 収 入 金		
148,680,000	312,021,774	前 払 金	163,341,774	
	2,713,554	退 職 給 与 引 当 金	12,708,340	9,994,786
	47,606,705	未 払 金	226,889,908	179,283,203
	7,345,880	未 払 費 用	9,951,702	2,605,822
	148,567,600	前 受 金	182,447,600	33,880,000
	8,643,914	預 り 金	10,638,894	1,994,980
		自 己 資 本 金	1,764,021,913	1,764,021,913
		企 業 債	3,048,000,000	3,048,000,000

	2,400,000,000	他 会 計 借 入 金	4,800,000,000	2,400,000,000
	376,637,360	受 贈 財 産 評 価 額		
471,801,854	471,801,854	土 地 造 成 積 立 金	3,615,915,447	3,239,278,087
		未 処 理 欠 損 金		
		土 地 売 却 収 益		
	29,640	受 取 利 息		
		雑 収 益	407,824	378,184
		過 年 度 損 益 修 正 益		
		固 定 資 産 売 却 益	148,567,600	148,567,600
105,153,790	105,212,800	土 地 売 却 原 価		
38,229,553	38,229,553	維 持 管 理 費	59,010	
24,000	24,000	一 般 管 理 費		
		支 払 利 息		
10,835,660,447	17,214,905,455	計	17,214,905,455	10,835,660,447

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,883,198,870	支 払 資 金	3,221,462,213
未 成 土 地 収 入	121,072	未 成 土 地	467,374,689
借 入 資 本 金	2,690,000,000	未 払 金	47,606,705
預 り 金	10,252,014	未 払 費 用	7,345,880
雑 収 益	378,184	前 払 金	148,680,000
固 定 資 産 売 却 益	148,567,600	預 り 金	8,643,914
前 受 金	33,880,000	借 入 資 本 金	2,400,000,000
		維 持 管 理 費	105,153,790
		一 般 管 理 費	35,050,989
		支 払 利 息	24,000
		退 職 給 与 引 当 金	1,582,246
収 支	収 支 差 引		338,263,343
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,444,529,272
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,106,265,929

#### IV 病院事業会計

##### (1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

##### (イ) 施設の状況等

(平成20年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一般	結核	精神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300	

\* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

##### (ロ) 患者の利用状況

(平成19年度)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	94,340
外 来 延 患 者 数 (人)	34,653
延 患 者 数 計 (人)	128,993
病 床 利 用 率 (%)	85.9

(2) 経理の状況

平成19年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成19年度末における企業債の現在高は7,764,004千円、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成20年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)			
収	入	支	出
第1款 病院事業収益	2,229,641千円	第1款 病院事業費	2,441,856千円
第1項 医業収益	1,639,787千円	第1項 医業費用	2,099,905千円
第2項 医業外収益	548,069千円	第2項 医業外費用	337,474千円
第3項 特別利益	41,785千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)			
収	入	支	出
第1款 資本的収入	468,972千円	第1款 資本的支出	468,972千円
第1項 負担金	186,799千円	第1項 建設改良費	8,774千円
第2項 他会計からの長期借入金	102,173千円	第2項 企業債償還金	460,198千円
第3項 補助金	180,000千円		



## 「別表1」

## 合計残高試算表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
418,586,382	503,166,090	土 地	84,579,708	
9,286,667,992	14,245,690,715	建 物	4,959,022,723	
399,419,181	700,575,005	構 築 物	301,155,824	
261,755,033	1,764,035,393	器 械 備 品	1,502,280,360	
8,220,000	10,296,800	車 両	2,076,800	
844,936	1,551,436	電 話 加 入 権	706,500	
119,099	905,128	そ の 他 無 形 固 定 資 産	786,029	
	11,346,475	現 金	11,346,475	
1,098,535,532	6,658,963,138	預 金	5,560,427,606	
614,465,390	2,592,139,254	医 業 未 収 金	1,977,673,864	
604,389	2,979,880	医 業 外 未 収 金	2,375,491	
39,087,427	153,427,023	そ の 他 未 収 金	114,339,596	
	1,000,000	有 価 証 券	1,000,000	
	10,156,700	た な 卸 資 産	10,156,700	
	3,254,350	前 払 金	3,254,350	
	1,748,843	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,748,843	
19,000,000	19,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
360,000,000	1,832,556,000	繰 延 勘 定	1,472,556,000	
	1,472,556,000	固 定 負 債	1,832,556,000	360,000,000
	168,962,770	一 時 借 入 金		
		医 業 未 払 金	187,501,022	18,538,252
		医 業 外 未 払 金	13,820,900	13,820,900
	12,073,656	そ の 他 未 払 金	12,073,656	
	16,454,377	職 員 預 り 金	16,575,552	121,175
	437,780	そ の 他 預 り 金	1,451,400	1,013,620
	16,635,652	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,635,652	
	692,660	そ の 他 流 動 負 債	1,692,660	1,000,000
	4,509,483,828	減 価 償 却 累 計 額	7,860,593,022	3,351,109,194
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	4,319,061,414	借 入 資 本 金	12,790,523,727	8,471,462,313
	772,697,169	資 本 剰 余 金	9,642,519,263	8,869,822,094
10,622,197,379	10,673,399,083	繰 越 欠 損 金	51,201,704	
	1,385,588	医 業 収 益	1,698,087,769	1,696,702,181
	597,840,362	医 業 外 収 益	1,225,926,495	628,086,133
	648,192	特 別 利 益	2,615,469,115	2,614,820,923
2,115,272,289	7,272,871,895	医 業 費 用	5,157,599,606	
375,187,177	531,036,296	医 業 外 費 用	155,849,119	
1,605,280,222	1,605,292,866	特 別 損 失	12,644	
27,225,242,428	60,484,321,818	計	60,484,321,818	27,225,242,428

## 「別表2」

## 資金収支表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	4,522,236,127	支 払 資 金	3,926,079,245
病 院 事 業 収 益	2,023,587,333	病 院 事 業 費	2,159,480,173
前 年 度 未 収 金	658,669,087	前 年 度 未 払 金	175,307,702
一 般 会 計 負 担 金	1,732,062,000	建 設 改 良 費	0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金	106,782,912	企 業 債 償 還 金	1,576,940,671
一 時 借 入 金	0	一 時 借 入 金 償 還 金	0
預 り 金	1,134,795	預 り 金	14,350,699
		収 支 差 引	596,156,882
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	502,378,650
		翌 月 へ の 繰 越 し	1,098,535,532

## 「別表3」

## 一時借入金内訳表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残 額	借入先
平成19. 4. 1	0		0	一 般 会 計
平成20. 3. 31		0	0	"
合 計	0	0	0	

定価 一箇月、三五〇円(税込・郵便料別)